

### 3 現職互助事業の見直しに至る経緯

●平成21年度決算から経常収支がマイナスへ  
(要因)

- ・10年続く団塊の世代の大量退職(60歳に比べ22歳では会費額が1/2)(収入減)
- ・公益法人制度改革のため、H25年度から一般財団法人へ移行したため、運用益に20%(H28年1月からは15%)の課税 <収入減>
- ・市場利率の低迷→高利回りの長期債券が次々に満期償還し運用益激減 <収入減>

**要因は、すべて収入減から。事業費は、増えていない。**

●平成24年度に一部事業の見直し

- ・4月 「会員アンケートの実施」
- ・7～9月 「ちばぎん総研」による事業見直しの調査
- ・7月、10月 「あり方検討委員会(第9・10回)の開催」

第一次見直しとして、H25～26年度に  
合計4事業廃止・5事業縮小

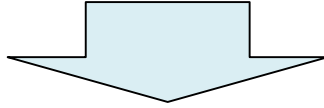
約9,992万円の縮減効果

《検討結果》

- ① 第一次として一部事業の見直しを行う(25～26年度)  
↓ ↓ ↓ ↓  
② ①の効果を見ながら、27年度に再度検討し、必要に応じて、さらに事業の見直しを図る(29年度)

(単価： 円)

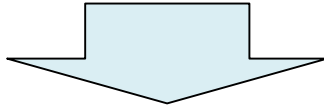
H25～26で縮小・削減した事業	H24年度 (縮減前)	H26年度 (縮減後)	縮減による 事業費差	
入院費補助金	23,586,400	15,811,400	7,775,000	H26年度～縮小
遺児給付金	18,400,000	4,550,000	13,850,000	H26年度～縮小
入学祝金	15,757,000	5,046,000	10,711,000	H26年度～縮小
看護休暇給付金	52,043,985	19,475,910	32,568,075	H25年度～縮小
はり・きゅう・マッサージ施術料補助金	5,258,000	71,000	5,187,000	H25年度～廃止
補聴器購入補助金	60,000	0	60,000	H25年度～廃止
カルチャースクール補助金	45,625	0	45,625	H25年度～廃止
保健用品	4,615,948	0	4,615,948	H25年度～廃止
長期慰労旅行助成	73,682,175	48,573,536	25,108,639	H26年度～縮小
合計	193,449,133	93,527,846	99,921,287	



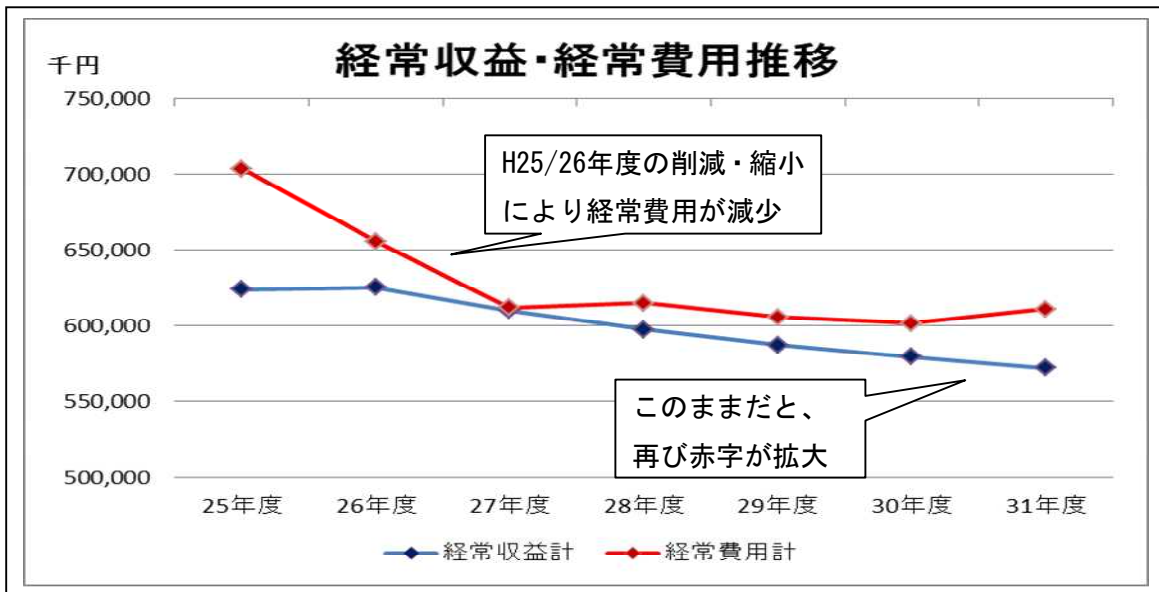
**今後も会員増による会費収入の増加や運用益の増加は見込めない。**

(平成24年度～31年度の会費収入見込み)

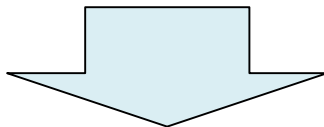
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	24VS31比
会費(千円)	644,908	617,845	621,964	609,077	596,710	587,004	579,114	571,950	
前年度比		▲27,063	▲4,119	▲12,887	▲12,367	▲9,706	▲7,890	▲7,164	▲72,958
会員数(人)	39,594	39,526	39,243	38,959	38,684	38,417	38,188	37,979	
前年度比		▲68	▲283	▲284	▲275	▲267	▲229	▲209	▲1,615



**会費収入と運用益の減がこのまま推移するとして再度試算**



H29年度→▲約1,795万円、H31年度→▲約3,905万円と、経常赤字は再度膨らむ結果に。



**再度見直しが必要**

実施はH29年度から

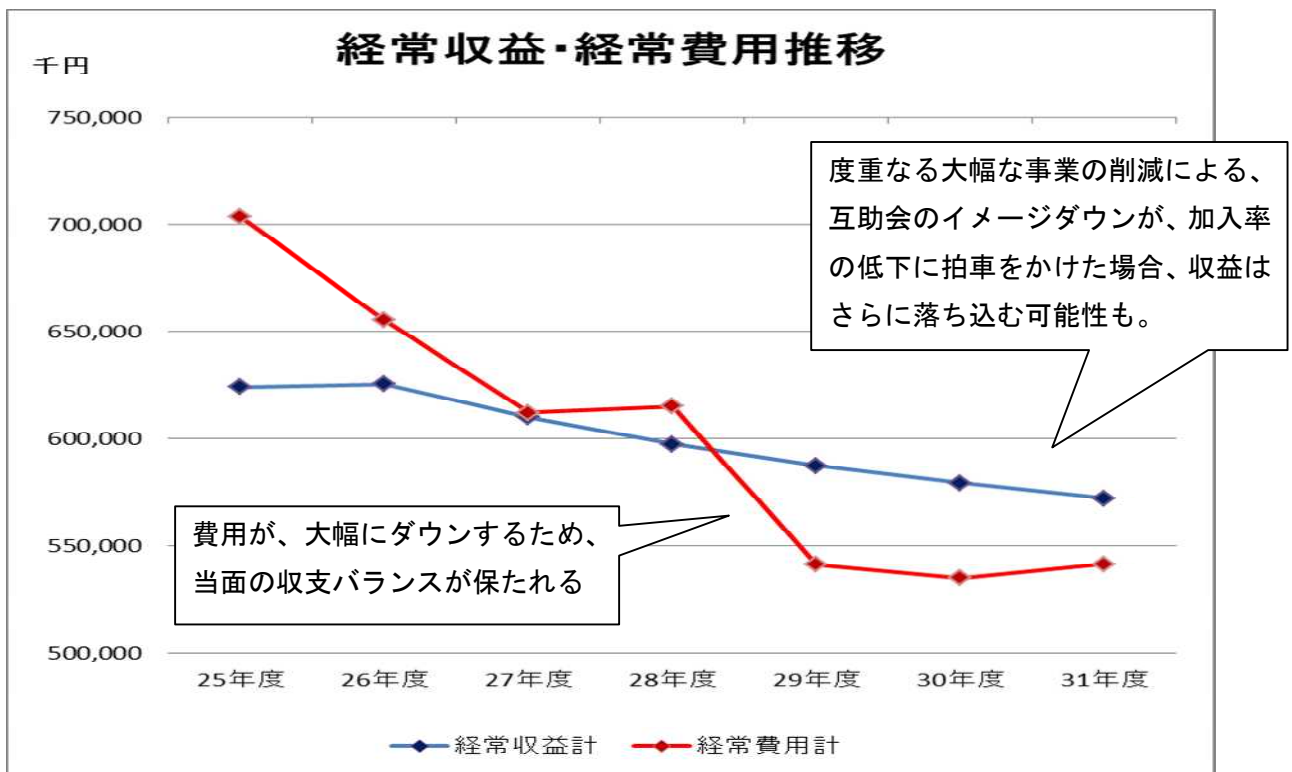
●H24年度の検討結果も含め、3つの案を検討する。

《案1》

H24年度のあり方検討委員会の検討結果に従い、8事業の見直しを行う。

事業名	現行	見直し後
出産見舞金	10,000円	「子育て支援の補助金」として、 16,000円
妊婦健康診断	6,000円	
育児補助金	16,000円	
弔慰金	会員 500,000円 被扶養者 50,000円	会員 300,000円 被扶養者 50,000円
長期療養者見舞金	1～15万円	廃止
福祉施設利用補助金	1泊につき2,000円	廃止
結婚祝金	40,000円	20,000円
共催事業	12,000,000円(※)	廃止

※H26年度生活用品(700万円)の廃止が決まり、H27年度より、正月用品(500万円)だけを実施中。



## 《案2》

これ以上の事業の廃止・縮小は行わずに、現在 7/1000（被扶養者のいない会員）と、8/1000（被扶養者のいる会員）に分けて徴収している会費を、一律8/1000にし、会費徴収額をあげる。

（提案理由）

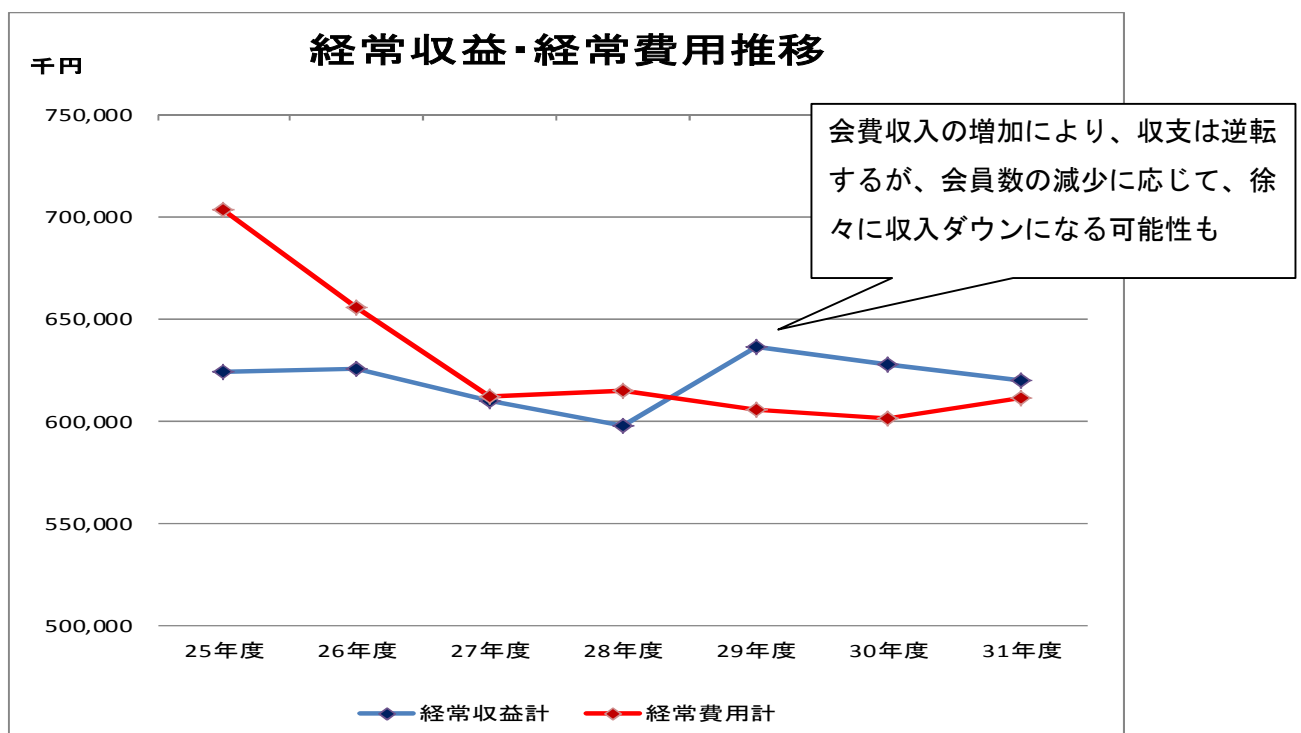
- \* 徴収率は20年以上変わっていない（関東ブロックの他都県市に比べても低い）
- \* これ以上の事業の廃止・縮小を行いたくない
- \* 会費額に被扶養者数を反映させているのは、関東ブロック9都県市のうち、千葉県・茨城県・埼玉県の3県のみ
- \* 徴収率が2本であるため、還付発生件数が多い（年間600件あまり、各所属の事務担当者に負担をかけている）

	現 行		見直し後	
会費の徴収率	被扶養者なし	7/1000	一律	8/1000
	被扶養者あり	8/1000		

○会費徴収率を 7/1000→8/1000 にした場合の個人的影響

- 《ケース1》 22歳 新規採用教育職 月額差額 213円×12か月＝年間2,556円
- 《ケース2》 43歳 副主査 行政職 月額差額 363円×12か月＝年間4,356円
- 《ケース3》 55歳 教諭 月額差額 430円×12か月＝年間5,160円

※会費の半分は退会時に返還するため、実質の値上げは、上記金額の1/2となる。



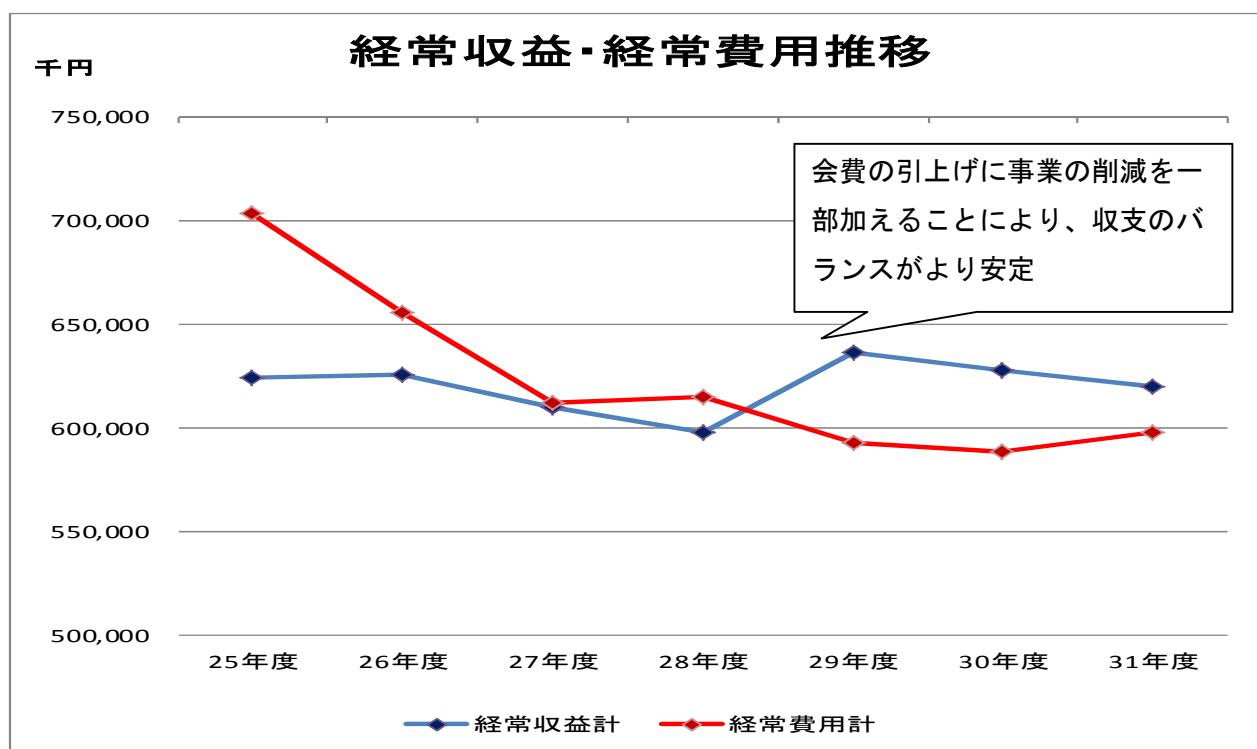
### 《案3》

案1のうち、一部の事業を縮減し、  
案2のとおり会費を一律8/1000にし、会費徴収額をあげる。

最小限の事業の縮減と、会費の引上げを同時に行い、さらに収支バランスを整えることを提案。

事業名	現行	見直し後
弔慰金	会員 500,000円	会員 300,000円
	被扶養者 50,000円	被扶養者 50,000円
福祉施設利用補助金	1泊につき2,000円	廃止
共催事業	12,000,000円(※)	廃止

※H26年度生活用品(700万円)の廃止が決まり、H27年度より、正月用品(500万円)だけを実施中。



●案1～案3を各団体に持ち帰り検討した結果

7団体中6団体が、案3を支持

	案 1	案 2	案 3
見直しの概要	<p><b>8事業の縮減・廃止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産見舞金（縮減）</li> <li>・ 妊婦健康診断補助金（縮減）</li> <li>・ 育児補助金（縮減）</li> <li>・ 弔慰金（縮減）</li> <li>・ 長期療養者見舞金（廃止）</li> <li>・ 福祉施設利用補助金（廃止）</li> <li>・ 結婚祝金（縮減）</li> <li>・ 共催事業費&lt;正月用品&gt;（廃止）</li> </ul>	<p><b>会費の引上げ</b></p> <p>（現行） 被扶養者あり 8 / 1000 被扶養者なし 7 / 1000 ↓ <b>一律 8 / 1000</b></p>	<p><b>一部事業の縮減・廃止と会費の引上げ</b></p> <p>（会費） 一律 8 / 1000 + （事業） ・ 弔慰金（縮減） ・ 福祉施設利用補助金（廃止） ・ 共催事業費&lt;正月用品&gt;（廃止）</p>
H29年度当期 経常増減額	46,238千円	30,785千円	43,731千円
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金額的効果は一番高いが、会員の理解が得にくい</li> <li>・ 互助会への期待が弱く、さらなる加入率の低下が懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業は縮小しないが、数年で赤字路線復活の恐れも</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部事業も縮小することにより見直し効果が安定</li> <li>・ 会費と事業の両方を見直すため、会員の理解を得にくい面も</li> </ul>
各団体が支持した案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中学校長会</li> <li>・ 高校長協会</li> <li>・ 教育事務所</li> <li>・ 事務職員会</li> <li>・ 千教組</li> <li>・ 高教組</li> </ul>

《各団体の意見》

- ・ 給付には個人差があるので、相互扶助の面から考えても、被扶養者の有無で会費に差をつける必要はない
- ・ 共催事業費、福祉施設利用補助金など全年齢層が利用できる事業は残してほしい。

## 上記の結果を勘案した最終案

### 《最終案》

会費を一律8 / 1000にし、会費徴収額をあげ、一部の事業を縮減する。

事業名	現行	見直し後
弔慰金	会員 500,000円 被扶養者 50,000円	会員 300,000円 被扶養者 30,000円
福祉施設利用補助金	1泊につき2,000円	1泊につき1,000円
共催事業	12,000,000円(※)	正月用品5,000,000円

※平成26年度第2回理事会において、生活用品(700万円)の廃止が決まり、平成27年度より、正月用品(500万円)だけを実施中。

### この最終案に対する縮減の効果は・・・

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常収入	610,038	597,448	636,241	627,686	619,870
経常費用	611,904	615,030	597,703	593,574	603,286
当期経常増減額	▲1,866	▲17,582	38,538	34,112	16,584

